

昭和53年11月25日	制定
昭和55年3月29日	改定
昭和58年2月5日	改定
昭和59年2月10日	改定
昭和60年2月2日	改定
昭和61年2月1日	改定
昭和62年11月21日	改定
昭和63年11月19日	改定
平成2年11月17日	改定
平成3年11月16日	改定
平成5年11月20日	改定
平成8年11月16日	改定
平成11年11月6日	改定
平成15年11月15日	改定
平成20年4月1日	改定
平成22年11月20日	改定
平成23年12月3日	改定
平成26年4月1日	改定
平成27年11月21日	改定
令和4年11月19日	改定

[illegible]

壺山建設協力業者労災互助会

本 会 の 趣 旨

本会は、壺山建設(株)の現場で作業をする際に、災害のないよう壺山建設(株)職員と会員が協力しあって、その防止に当たるとともに、不幸にして業務上死亡または重度災害にあわれた場合、できるだけ手厚い弔慰またはその他の補償ができるように、との考えから作られた災害防止と相互扶助の会であります。

壺山建設(株)の工事を下請け施工する協力業者の方は、原則として全て会員となり、平素から一定の会費を納めていただき、災害防止活動の費用として活用、また万一の場合には一定額の互助金を当該会員に支給しようというものであります。

壺山建設(株)、協力業者が相提携して、災害の防止と相互扶助に当たるものであります。

よろしく御協力のほどお願いいたします。

第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 この会は、壺山建設株式会社（以下「会社」という）の協力業者が、会社と相提携して労働災害の防止に努めるとともに労働災害に対する弔慰並びに補償に関する相互扶助を行うことを目的とする。

(名 称)

第 2 条 この会は、壺山建設協力業者労災互助会（以下「本会」という）と称する。

(会 員)

第 3 条 原則として、会社の作業所において施工する協力業者は全て本会の会員となる。

(債権譲渡の禁止)

第 4 条 会員は、この規約から生ずる権利および義務を第三者に譲渡することはできない。

第 2 章 会 費

(会 費)

第 5 条 本会の運営は、会員よりの会費およびその他の収入をもって当てるものとする。

2. 会員よりの会費は、会社へ請求した額に次の料率を乗じた額とする。但し 100 円に満たないときは 100 円とし、100 円を超える金額については、100 円未満の端数は切り捨て計算する。

(1) 労 務 業 者	18/10,000
(2) その他施工業者	18/10,000
(3) 特殊資材業者	18/10,000

3. 会員よりの会費は、会社が工事代金より天引きして徴収し、本会がこれを受領する。

4. 本会の存続中は、既納の会費は一切返還しない。

(特別会費)

第 6 条 当該会計年度において互助金の支給が 2 回以上あった会員は、翌会計年度開始 2 ヶ月

以内に特別会費を納入しなければならない。

2. 特別会費の額は、当該会計年度における当該会員の年間納入会費合計額と当該年度に支給された互助金合計額の5%のどちらか多い方の額とする。

第3章 災害防止の事業活動

(災害防止活動)

第7条 本会は、第1条の目的達成のため次の事業をおこなう。

- (1) 職長、作業主任者、危険有害業務者等に対する教育および講習会の開催
- (2) 会員による安全パトロールの実施
- (3) 法令その他安全管理に必要な事項の周知徹底、広報に関する事項
- (4) 会社と共催により安全衛生推進大会の開催
- (5) 安全衛生表彰に関する事項
- (6) その他、災害防止に必要な事項

第4章 労災互助事業

(互助金の支給)

第8条 本会は、会員の経営者および従業員（会員の下請経営者および従業員を含む）が次の各号の一つに該当する災害を受けた場合には、別表に従って会員に互助金を支給する。但し、交通事故として処理される場合は原則として互助金の支給はしないものとする。

- (1) 会社の工事に従事していて受けた業務上の災害で、別表の災害区分に該当する場合
- (2) 会社の工事に従事するための通勤途上における前号に定める障害を受けた場合
- (3) 第三者障害および業務外と認定されたものであっても、特に業務に関連深いものとして常任理事会で認めた場合

2. 互助金の支給を受けた会員は、これを受給権者に支給することを原則とする。但し、常

任理事会が認めた場合は、この限りでない。

3. 会員会社の経営者で、労災保険の支給対象とならない時等の互助金は、倍額以内の範囲で常任理事会の決定により増額することができる。
4. 災害補償金の支給および支給限度額は次の通りとする。

死	亡		3, 0 0 0 万円
後遺障害等級	1 ～ 3 級		3, 0 0 0 万円
〃	〃	4 級	2, 0 7 0 万円
〃	〃	5 級	1, 7 7 0 万円
〃	〃	6 級	1, 5 0 0 万円
〃	〃	7 級	1, 2 6 0 万円
〃	〃	8 級	1, 0 2 0 万円
〃	〃	9 級	7 8 0 万円
〃	〃	1 0 級	6 0 0 万円
〃	〃	1 1 級	4 5 0 万円
〃	〃	1 2 級	3 0 0 万円
〃	〃	1 3 級	2 1 0 万円
〃	〃	1 4 級	1 2 0 万円

(受給権)

- 第 9 条 互助金の受給権は、原則として労災保険法により給付の確定した時に発生する。但し、常任理事会の認めた場合はこの限りでない。

(支給制限)

- 第 1 0 条 補償について労災保険以外の保険等で補償を受けた場合および災害の原因が第三者の行為による場合において、当該第三者から相当額の損害賠償を受けた場合は、互助金の一部または全部を支給しないことができる。

2. 災害発生の直接原因となった被災者の行為が、会社若しくは会員の指示命令に違反、ま

たは本人の重大な過失があったと認められる場合には、互助金の額を減額することができる。

3. 前二項の場合は、常任理事会において決定する。

(見舞金の支給)

第11条 相互扶助に関して常任理事会で特例として認めた場合は、見舞金を支給することができる。

第5章 組織の運営

(役員)

第12条 本会には次の役員を置く。

相 談 役	若 干 名
会 長	1 名
副 会 長	若 干 名
事 務 局 長	1 名
常 任 理 事	若 干 名
理 事	若 干 名
会 計 監 査	1 名

2. 役員の任期は2年とし、再任を妨げない。

3. 役員は、総会において会員から選出される。

(役員の任務)

第13条 役員は次の業務を行う。

- (1) 会長は、本会を代表し、本会の運営を行う。
- (2) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その任務を代行する。
- (3) 事務局長は、会長を補佐し、本会の業務並びに会計を行う。
- (4) 常任理事および理事は、本会の運営に参画する。
- (5) 会計監査は、本会の会計を監査する。

(顧問)

第14条 本会に若干名の顧問を置く。

2. 顧問は、会社の役職員の中から会長が委嘱し、任期については役員と同じとする。

(総会)

第15条 総会は、毎年1回決算日より2ヶ月以内に開催する。但し、必要ある場合は臨時に開催することができる。

2. 総会は、役員および評議員をもって構成し、会長が召集する。

3. 評議員は、会員の互選および役員の推薦によって、総会開催日前月の会費納入会員数の20%相当を原則として選出し、任期は一総会限りとする。但し、再任を妨げない。

4. 次の事項は、総会の付議事項とする。

(1) 規約の改定

(2) 予算および決算の承認

(3) 役員の選出

5. 総会の定足数は構成員の過半とし、議事は出席人数の過半数でこれを決する。但し、委任状は定足数と認める。

(常任理事会および理事会)

第16条 常任理事会および理事会は、必要に応じて随時会長の召集により開催する。

2. 議長は会長がこれに当たる。

3. 会議は構成員の過半数の出席をもって成立し、議事は出席人数の過半数でこれを決する。

第6章 会 計

(会計年度)

第17条 本会の会計年度は、毎年10月1日より始まり翌年9月30日までの1ヶ年とする。

(経費の配分)

第18条 本会の経費の配分は、別途に「会費の運営に関する内規」に定める。

(財産運用)

第19条 財産の運用は安全かつ効率を考え、銀行、信託銀行、商工組合中央金庫への預託並びに国債等の債券、証券を購入するを原則とし、その他の運用をする時は総会の決議を経て行うものとする。

(事業費増額等の措置)

第20条 毎会計年度末において、次期繰越金が発生した場合は、その会計年度の会費徴収額を超えないよう会費の減額および徴収の停止、その他必要な措置を講ずるものとする。

第7章 解散および精算

(解 散)

第21条 本会は、総会において出席者の4分の3以上の同意により解散することができる。

(精 算)

第22条 本会が解散した場合の残余財産は、最終会費徴収年度を含む直近3会計年度間に徴収した会費の額の割合により処分するものとする。

付 則

第23条 この規約は、令和5年10月16日より実施する。

「会費の運用に関する内規」

規約第18条に基づき、会費の運用に関する内規を次の通り定める。

(徴収会費の配分率)

第1条 内規第5条、6条による会費は、次の配分率により運用する。

	災害防止事業	労災互助事業
毎月の指定日支払いで徴収した会費の合計	20/100	80/100

(改 廃)

第2条 この内規の改廃は、常任理事会で行う。

(実施期日)

第3条 この内規は、平成2年10月16日徴収会費より実施する。